

ケインズ『一般理論』における主観主義（一）

——ケインズとハイエク、ミーズを比較して——

山 崎 弘 之

目 次

- 一 はじめに
- 二 ケインズと新古典派との経済主体の相違
- 三 ハイエクとミーズの主観主義
- 四 客観主義と主観主義

一 はじめに

ケインズ経済学において「主観主義」^①(subjectivism)を論じerことは、奇異な感じをもたれるかもしれない。それはケインズ経済学がイギリス古典学派やケンブリッジ学派の経済学の影響下にあり、しかもこれらの経済学が哲学的にみてイギリス経験主義、実証主義の下にあるからである。他方主観主義はドイツ観念論を思いおこさせるから、ケインズ経済学に主観主義をみることは、接木の観賞との誤解をまねきかねない。

しかしケインズほど経済主体の行為を、こと細かに分析している経済学者は他に類をみないと思う。特にケインズ経済学が頂点に達した『一般理論』において、顕著に表われている。たとえば第九章の「消費性向二、主観的要因」などのように、消費水準が結局、客観的要因の一つ「所得水準」によって定まるといっているのであるが、詳細な主観的要因を提示している。

このようなケインズの態度は、リアリティーに徹した理論を構築したかったからのものであろう。このリアリティーに徹した態度こそケインズ経済学の他に類をみない屹立した特色といえると思う。J・ロビンソンは『異端の経済学』の序文—日本語版によせて—の中で次のように述べている。「ケインズ革命の核心は、人間の生活は時間を通じて行なわれるということをはっきり認識したことであった。すなわち、変えることのできない過去とまだ未知の将来との間に、たえず動きつつある瞬間において人間は生活しているのだということをはっきり認識したことであった。」^②と。これは個人にしろ企業にしろ、経済主体は利那的主観主義という立場が不可避であるということである。さらに経済主体を時間の中におくことは、新古典派—ケインズのいう古典派—との訣別を意味している。ケインズ革命が、多くの理論的モデルが構築されたことに向けられ言われる場合が多い。しかし経済主体のそれぞれの主観を取り上げ、それが経済機構にどのように影響するか分析している点でも、群を抜いて革命的思想であると思う。

このような経済主体の主観が浮き彫りにされている例を『一般理論』から挙げてみよう。少々長文であるが、引用してみる。「投機に基づく不安定性がない場合にも、われわれの積極的な活動の大部分は、数学的期待値—道徳的、快楽的、経済的を問わず—に依存するよりもむしろ、自生的な楽観に依存しているという人間本性の特徴に基づく不安定性が存在する。十分な結果を引き出すためには将来の長期間を要するような、なにか積極的なことをしようとする

るわれわれの決意のおそらく大部分は、血氣 (animal spirits) — 不活動よりもむしろ活動を欲する自生的衝動 — の結果としてのみ行われるものであって、数量的確率を乗じた数量的利益の加重平均の結果として行われるものではない。企業は、それ自身の趣意書の叙述がいかに率直で誠実なものだとしても、主としてそれによって動機づけられているかのように装っているにすぎない。企業が将来の利益の正確な計算を基礎とするものでないことは、南極探検の場合とほとんど変わりが無い。したがって、もし血氣が鈍り、自生的な樂觀が挫け、数学的期待値以外にわれわれの頼るべきものがなくなれば、企業は衰え、死滅するであらう。^③

この文章から判るように、経済社会において客観的に信頼しうるものは何もないのである。企業を興したり、大々的設備投資を決意する意志は、人間の内から湧きあがる血氣だという。どれほど、いわゆる科学的データを重視し求めて、石橋をたたいて渡ろうとしても、そのような確実性、確証性のあるデータは、経験的に得られる筈がないというのである。ケインズのみた資本主義の核心は、血氣というような人間に自生的に芽生える主意性である。誤解を恐れず述べるならば、ケインズのみたこのような血氣は哲学者カントの『実践理性批判』に出てくる「実理性性」やM・ヴェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』に出てくる「エートス」に相通じるものではないか。筆者にはそう思える。これはケインズが主観主義に立っているとみてよい。

だからと言って経済社会を構成して経済主体に豊かな倫理性やプロテスタンティズムが存在するというのではなく、むしろまったく逆にケインズの経済社会に対する印象は、短期的パシミズムであった。さらにケインズの目の当たりとした経済社会は一九二九年の世界恐慌に象徴されるように、経済は所詮不均衡を孕んだものであり、古典派が描いた自動的均衡作用は非現実的なものであった。従って「私は、資本財の限界効率を長期的な観点から、一般的、社会

的利益を基礎にして計算することのできる国家が、投資を直接に組織するために今後ますます大きな責任を負うようになることを期待している」^④、そしてまた「自由放任の状態においては、雇用的大幅な変動を除去することは、投資市場の心理に想像を絶するほどの徹底した変化がないかぎり不可能であるかもしれない。現行投資量を決定する義務を個人の手にゆだねておくことは安全ではないというのが、私の結論である」^⑤ということになる。つまり経済に対する国家の介入を是認する。

しかしだからと言って諸手をあげて、国家の介入を認めているのではない。『自由放任の終焉』に述べられているように、国家ができる限り干渉せず、個人のはたらしにまかすべきものは何んであるか、それは抽象的論拠によるのではなく、その細部にわたる功罪の検討によって判断するほかないといっている。^⑥すなわち国家の介入は、合目的な非自発的失業という具体的課題においてのみいえることであろう。しかしケインジアンが多くが、公然と国家介入による政策をケインズ政策として、理論化、モデル化を進めてしまったことも事実である。このことによってケインズ経済学に対して、風当たりを強めてしまったのも事実である。西部邁氏も「ケインズの欲したのは、オルテガ風に比喻すれば、『皮膚としての国家』であつたにちがいない。つまり国家は、社会という身体を皮膚のように被いはするが、それはむしろ個人という筋肉細胞に自在な活動を保証するためのものであり、さらに国家という皮膚は、鎧のように体の身外部から与えられるものではなく、内部から、すなわち個々人の活動的生の営みをつうじて、不断に生成してくるものだということである」^⑦といっている。我々日本人の希求する個人主義、その上に一理論が構築されるのである^⑧。一

って、国家社会主義の体制を主張するような論拠は、毛頭なかった。これは今さら述べるまでもないことである。一時期主張されていた「混合経済」は、少なくとも『一般理論』においては、失業の救済という合目的な制約の下でい

えることである。『一般理論』イコール「混合経済」ではない。ケインズは終章の第二十四章において、「個人主義は、もし欠陥と濫用を避けることができるなら、他のいかなる体制と比較しても個人的選択の働く分野を著しく拡大するという意味で、とりわけ個人的自由の最善の擁護者である。また、個人主義は生活の多様性の最善の擁護者でもある」と述べていることから充分理解できる。

以上述べてきたように、『一般理論』の底に流れている思想的基盤は、現実を直視している現実主義、および個人主義が挙げられる。この二つが絡みあって、これから述べようとする主観主義がもたらされたように思える。しかもこの主観は、あるときは階級に、集団に、グループに分かれ堅持される共同主観である。ここにイギリスの経験主義による分類が感じられないこともない。まずこの共同主観から述べることにしよう。

注

① 主観主義とは、一般的に人間の主観から独立した客観的な真理や価値を認めない立場と理解される。しかしこれでは曖昧である。それよりも主観主義は経験と切り離されたものでないということ。むしろ我々の主観が経験という契機を通してどう働きかけ経済現象を構成していくことが大切である。

この点を哲学的に充分究めたのはカントである。二節、三節で述べる共同主観も、カントの立場を踏まえたものである。で、一応触れておく。カントによれば客観主義（経験主義）といえども、その対象の法則性を理解するのは人間である。カントはこの対象を「自然」と考えた。自然はこの主観という意識の場で、初めて認識の対象として可能になった。主観は、自然という対象との関係における意識である。（「意識一般」*Bewußtsein überhaupt*）。これに加えて人間に実践理性の優位を見出したことと考えあわせて、カントは根拠の根拠として人間主観を考えた。こうして一切の問題を主観に集約させた。この意味において、客観主義（経験主義）も肯定される。つまり客観は主観に投影されたものとして理解せざるをえないからである。

ケインズ『一般理論』における主観主義(一) (山崎)

二四

(樞山欽四郎『哲学概説』創文社、九九—一〇〇頁)。

しかし、経済学者の多くが経験主義といえは、現象(対象)に対して我々の認識がそれに従うと考えている。その代表者はロックである。であるから、イギリスの経済学においては、経験主義の伝統が生きつづけていることも当然である。ケインズ経済学といえども、この傾向は充分理解できる。しかし、ケインズ経済学においては、現実の生の経済を捉えようとしたところに、主観主義の芽生えがある。つまり同じイギリスの経験主義の下にありながら、ケインズは階級、集団、グループ等の主観を分析し、それらが経済機構にどのように、結びついていくかをみた。従って、ケインズ『一般理論』における法則性は、一定の仮定の下に成立するものである。つまり、それらの集団、グループの主観が経済の中で、どのようにワークしていくかが画かれている。ここに『一般理論』の主観主義をみる。

- ② J. Robinson, "Economic Heresies", (宇沢弘文訳『異端の経済学』一頁、日本経済新聞社)
- ③ The Collected Writings of John Maynard Keynes, Volume VII, "The General Theory of Employment, Interest and money", pp. 161—162. (塩野谷裕一訳『ケインズ全集』第七巻「雇用、利子および貨幣の一般理論」一五九—一六〇頁)
- ④ The Collected Writings, Volume VII, op. cit., p. 164. (塩野谷訳「前掲書」一六二頁)
- ⑤ The Collected Writings, Volume VII, op. cit., p. 320. (塩野谷訳「前掲書」三二〇頁)
- ⑥ The Collected Writings, of John Maynard Keynes, Volume IX, Essays in Persuasion, p. 288. (宮崎義一訳『ケインズ全集』第九巻「説得論集」三四五頁)
- ⑦ 西部邁『ケインズ』岩波書店、昭和五十八年、一四〇頁
- ⑧ The Collected Writings, VII, op. cit., p. 378. (塩野谷訳「前掲書」三八〇—三八一頁)

二 ケインズと新古典派との経済主体の相違

ケインズの『一般理論』で述べられている、たとえば、消費性向や資本の限界効率—「期待」について後に触れね

ばならない―等は、単に經驗主義（実証主義）の立場で捉えるべきではない（今までの多くのケインジアンがそうであった）。むしろケインズ自身が分析していたように人間行為論的に、主観主義の立場で捉えなおしてはどうであらうか。このような『一般理論』へのアプローチがひいては、今までのケインジアンとはまったく異なった、新古典派―ケインズにとっては古典派―経済学とケインズ経済学と区別が可能になる。たとえば周知のように、ケインズは古典派の第二公準の否定理由として、失業の実際面に目を向けた。すなわち失業を摩擦的失業、自発的失業、非自発的失業に立ち入っている。あきらかに経済に対して与件である雇用も含ませようとしている。これは失業者の実際面すなわち共同主観の分析である。このようにはっきりと与件に相当する外生変数を考えに入れていた。この点で、ケインズの『一般理論』と新古典派は著しく相違する。限界生産力で賃金が決定される場合、労働供給量は既知である。さらにこの限界生産力を批判したマーシャルでさえ、労働供給量は現に雇用されている労働者の限界苦痛であった。ここに与件を参入させていく考えはなかった。新古典派は経済主体の行為論であるのに対して、ケインズは経済社会の行為論を課題にしていることは明らかな特徴である。

新古典派経済学における消費者行動理論（一つの例として限界効用均等の法則）もケインズにおける消費性向も、人間集団の共同主観―複数の主観に共通して成り立つこと―によって成立していることは間違いない。この意味において、両者は共通している。すなわち経済学は共同主観をモデル化しているといえる。まず新古典派について、西部邁氏は『ソシオ・エコノミックス』で「新古典派理論のかんりの部分は、特に一般均衡論と経済成長の数理的モデルにおいて、当初から実証を断念せざるを得ないような高度の抽象レベルに属している」^①といっている。つまり限界効用均等の法則より経済人を抽象化し仮定し、さらに集合的経済主体によって、一般均衡理論を構成しても、それは現

実経済と遊離したものでしかないということであろう。この意味で新古典派経済学は、はなはだしくリアリティーを欠いているのである。

これに対して『一般理論』における消費性向はどのように捉えられているのであろうか比較してみよう。ケインズは第八章において「消費性向一、客観的要因」、第九章において「消費性向二、主観的要因」と分け、主観的要因を一定と仮定し、消費性向は客観的要因の変化にのみ依存すると述べる。が結局は既述のように客観的要因の中でも「貨幣額をもって測られた賃金単位の変動を除去するならば、かなり安定的な関数とみなすことができる」^③と述べ、主観的・客観的要因の影響は短期的に無視しうるものと考え、消費の大きさはもっぱら賃金単位で測った所得の大きさに依存すると仮定する。すなわち消費関数を $C = f(Y)$ とすれば f は主観的要因で一定、客観的要因はほぼ Y を支配するがそのうち賃金単位で測った所得の Y に依存する。

しかしこのことはケインズが主観的要因を無視しているということにはならない。ケインズはどのモデルを構築するにもそれぞれ仮定をおいている。しかしその仮定が取り払われたときの備えも同時に充分もっていると理解するべきであろう。この点が新古典派と決定的に相違する。もうひとつの例を上げよう。貯蓄と利子率についてケインズは述べる「ひとつの誤解に対して警戒しなければならない。上記したことは利子率の過度な変化の消費性向に対する影響は通常小さいものであるということを意味する。それは利子率の変化が実際に貯蓄される額ならびに消費される額に対してわずかな影響をもつに過ぎないということを意味するのではない。まったく反対である。利子率の変化が実際に貯蓄される額に対してもつ影響はきわめて重要なものである。しかしそれは通常想像されているものとは方向が逆である。なぜならば、たとえより高い利子率から将来いっそう大なる所得が得られるという魅力が消費性向を低下

させるといふ効果をもつとしても、それにもかかわらず、利子率の騰貴が実際に貯蓄される額を低下させるといふ効果をもつであらうことはたしかであるからである。けだし総貯蓄は総投資によって支配されるからである」と^④。つまり利子率が変化して、貯蓄を変化させ消費に影響を及ぼすことも、充分ケインズは考慮に入れている。しかしそれ以上に国民所得論で通常述べられるように、外枠としての所得の変化によって消費が影響を被ると考えた。今となつてはこのふたつの理論のどちらにも有効であることは誰れもが認めるところである。要は現実の経済に適用する場合の仮定の問題である。従つて主観的要因を軽視する理由は見当たらない。しかも $C = c(Y)$ の消費関数も一定の条件の下に仮定されている。ケインズはどのモデルを構築するにあたつても、仮定の下に作製している。その仮定が取り払われたときの備えも充分考へに入れていることをかさねて強調しておきたい。従つてケインズ理論は限られた条件下に成立している理論といつてよい（この点はマルクスの一貫した理論に比してまことに対照的であり、マルクスはあくまでも必然的法則を把握しようと努めた）。勿論だからこそ、かえつてこの仮定のためにケインズ理論が誤解される原因にもなるし、論理の一貫しないことにもなつてしまふ。しかしこれはケインズがいかに現実の人間行為を詳細に分析していたかを物語るものであり、そこから理論を抽出するという態度の必然的不可避の結果にも思える。

この点が新古典派と比較にならぬほどの魅力をもっている（また同世代の J・A・シュンペーターの本質にせまらうとしながら観照的態度とも相違する）。新古典派経済学を批判する西部氏の言葉をもう一つ述べてみる。「人々の心の装置は、経済人において想定されるよりもずっと複雑で力動的である。この点を強調するのは、正統的経済学の選択理論では無意識に方向づけられた選択、強制された選択、防衛的な選択、自発的な選択等々の類別化がほとんど行なわれないからである」と^⑤。まさにこの逆をいったのがケインズ理論であることはいふまでもない。『一般理論』に

おける叙述は心的装置をいくつも網羅して、その上、一定の仮定をおいてその装置を作動させているといつてよい。このよい例が既述のように消費性向における客観的要因である。ここに充分なリアリティーを感じるのは筆者だけではないだろう。ケインズはいくつもの共同主観を提示してくれている。このような分析がきわだっている。そして西部氏のいうように共同主観の選択の類別化を進めている。

さらに新古典派と決定的に相違する点は、その共同主観の主体が「期待」という確率現象で捉えられていることである(この確率は後に述べるように、数学的先験的確率を意味しない)。この意味でも『一般理論』の経済主体が主観主義で述べられているといつてよい。新古典派の経済主体が単なる経済人と比べると『一般理論』のそれは、実に複雑である。たとえば、「売上金額の期待値」、「現在および将来の所得の変化に関する期待」、「貨幣的情勢に関する期待」等々である。この点も新古典派にみられないケインズの特長といえる(これについては後に詳しく述べる)。次に『一般理論』と新古典派をそれぞれ特長づける例として、佐和隆光氏の文章に触れておこう。

西部氏の『ソシオ・エコノミックス』と佐和隆光氏の近著『虚構と現実』の対比である。西部氏のこの著が新古典派経済学の虚構を突いているのに対して、佐和氏は多少なりとも新古典派経済学に賛意を示しているからである。佐和氏はこの著の中で「井上ひさしの巧妙な表現を借りれば」と前置きして、新古典派の経済学をむしろ逆説的に評価する。氏は述べる「それ(新古典派経済学)は、虚構性を誇張してブラックホールのような穴をつくり、そこへ読者を吸い寄せてしまう」だけの、虚構のきわみとしての魔性をもつのではなからうか。それゆえにこそ新古典派の経済学は、裸眼では見透かせない現実経済の本質を、たとえ部分的にせよ鋭く照射し、社会科学の『理論』としては類まれなる席卷ぶりをきわめたのである^⑥と。氏が述べている「殺し文句」―新古典派の経済学は高い抽象化のモデル

をとっているので、その仮定に対する批判―にならぬように述べてみよう。氏が「現実経済の本質を、たとえ部分的にせよ鋭く照射し」と述べたとき、新古典派経済学の経済人を規範的モデルとして考えているのであろうか。もし新古典派の経済学の経済人を規範とするならば、それなりの規範としての理由を示す必要があるだろう。しかし佐和氏はこれについては述べていない。単に現実の経済と新古典派の経済学の相対的相違しか言及していないように思える。「現実の経済の本質」とは、そのようなものであろう。

『一般理論』におけるモデルはモデルのためのモデルでない。ケインズは序論で貨幣経済を開陳するにあたり、「貨幣は不可欠なかつ特有な仕方では経済機構のうちに入り込む」^⑦という。つまりケインズはモデルを構築しようとしたのでなく現実の経済機構の実体を把握したかったのであろう。西部氏の『ソシオ・エコノミックス』はこのようなケインズの態度の反映としてみてよい。西部氏をこのような新古典派経済学の批判へと引き立てたのは『一般理論』のリアリティーに富んだ主観主義であるまいか。

新古典派経済学の魅力とは何であらう。それは経済人としての単なる明解な制約された共同主観から出発した一種のゲームではないか。誤解を恐れずに述べるなら、そう言わざるをえない。丁度、日本においてマルキシズムが世界に類をみないほど受け入れられたのに似ている。それは恐らく弁証法という一貫した目も覚めるような理論に魅力を感じたためではなからうか。新古典派経済学はマルキシズムとは質的に相違するとしても、佐和氏は似たものを感じたものではなからうか。

ただ経済学が単にモデルや論理で魅力があるとして、その魅力が経済学者にとどまっていたのでは意味がない。少なくとも経済学は経国済民でなければならぬからである。ケインズは執拗なまでに古典派を批判した。それは現

実の経済を捉えようとする執念の結果、現実の、実際の経済主体の共同主観を捉え分析し、その相互作用を解析したことである。この点が決定的に新古典派に欠けている点である。経済主体の行為は、経済機構へ向けて多面的である。松原隆一郎氏も述べているように「私の目の前にある湯呑みは資源を費消したという経済的意味、有田焼という文化的意味、歳暮の品という社会的意味、贈与者の何がしかの要求という政治的意味の複合体である」^⑧である。ひとつの財が消費されるにあたって、実に多くの主観が働らいている。これらを、いくつかの共同主観としてまとめいかねばならない。『一般理論』を書くにあたってケインズがいかに悪戦苦闘したかがよくわかる。以上共同主観として、『一般理論』と新古典派の相違を述べてきた。それでは次に経済現象を人間行為に帰着させるとしても、何故それを客観的対象として把握しないで主観として把握しなければならないのであろうか。残念ながらケインズは哲学(論理学)の研究から入った学徒でありながら、哲学を体系的に述べた文献を残さなかった。従って主観主義として著名なハイエクやミーズに触れてみよう。それらとの比較の上にケインズ『一般理論』の共同主観を再度考えてみる。ケインズが決して体系的にまとめた文献がなかったとしても、ハイエクやミーズに接近したものを感ずるからである。

注

- ① 西部邁『ソシオ・エコノミックス』(中央公論社、昭和五〇年)四〇頁。
- ② The Collected Writings. Volume VII, op. cit., p. 91. (塩野谷訳、前掲書、九一頁)
- ③ The Collected Writings. Volume VII, op. cit., p. 95. (塩野谷訳、前掲書、九五頁)
- ④ The Collected Writings. Volume VII, op. cit., p. 110 (塩野谷訳、前掲書、一〇九頁)

- ⑤ 西部、前掲書、二二―二三頁。
- ⑥ 佐和隆光『虚構と現実』（新曜社、昭和五十九年）一三九頁。
- ⑦ The Collected Writings, Volume VII, op. cit., (塩野谷訳、前掲書)
- ⑧ 『季刊現代経済52』―ケインズ生誕百年―（日本経済新聞社、昭和五十八年）、松原隆一郎『ケインズとハイエク』、一一六頁。

三 ハイエクとミーゼスの主観主義

以上述べてきたように、新古典派の経済主体は、典型的な「経済人」のモデルである。これに対してケインズの『一般理論』の経済主体は、「経済人」というような抽象化されたものではなく、現実の多彩な動機、意識、意欲をもつそれであった。であるから新古典派の経済主体は、理論構築―自然科学的な―の上で、充分役立ってきたことは、今さら述べるまでもないことである。しかしケインズの経済主体は、『一般理論』の「一般」といっても、必ず空間的―地域的、国家的―かつ時間的制約下において（仮定、前提）、考えられている。従って新古典派の経済主体が、充分数学の文字に耐えられるものであるのに対して、ケインズのそれは、必ずしもそうではない。このことは彼自身も認めているところである。

ここではさらに、新古典派には勿論のことケインズ経済学にも存在しない、ハイエクやミーゼスの主観主義を述べることにする。そのことによって、ケインズの主観主義が、ハイエクやミーゼスのそれにどこまで接近するかをみることができる。さらにこの比較によって経済学に避けられない主観主義を述べることができるし、その方法論も述べることができる。また新古典派経済学のモデルについての批判的根拠も明確に述べることができる。

主観主義と言へば、オーストリー学派であるが、広範な経済社会学的見地に立つて述べているのは、ハイエクとミーズスである。まずハイエクの主観主義をみてみよう。社会科学の事実と自然科学のそれとの相違を述べてハイエクはいう「自然科学者にとっては客観的事実と主観的意見との差異は簡単であるが、この区別を社会科学の対象に直ちに適應することはできない。というのは社会科学の対象つまり、『事実』とは意見でもあると言えるからである。もちろん意見といっても社会現象にかんする研究者の意見ということではなく社会科学者の対象を生み出すような行為をする人たちの意見ということであるが、社会科学者が対象とする事實は、ある意味では自然科学の対象と同様『主観的』度合いが少ないとも言える。何故ならその事實は特定の観察者からは独立しているからである。社会科学者が研究する事柄は、かれの空想や想像によって決められるのではなく、さまざまに人びとと同じ仕方の観察によつて得られるものである。しかし事実と意見の区別は、ある意味ではこうも言える。社会科学の事実とは意見、つまりその行動が研究対象となるような人々が抱いている見解に過ぎないと。社会科学の事實は物理学の事実とは異なる。それは特定の人々によつて抱かれている信念または意見であつて、その信念がデータである限り、それが真であるか偽であるかは問題にはならない。さらに、人々の心中は直接観察できないから、われわれは人々が行なつたり言つたりする事柄を通じてその人々の信念を認識しうるわけで、それというのもわれわれ自身もつばらその人々と同じような意識をもっているからこそ、それをなしうるのである。」^①（傍点は筆者）

すなわち自然科学の対象と社会科学のそれとは相違する。自然科学の対象は、経験を通して計量的に把握されるものである。これに対して社会科学の対象は、認識する我々も対象の中に入っている。社会科学の対象は、人の思い、観念、意識、意欲、信念などが入る。これらを自然科学と同様に観察し、経験することはできる。しかしよく考えて

みると、観察し経験するということは、観察し経験する側の我々に共通したものを持ち合わせているということである。従って社会科学の観察、経験は、同様の共通の場を持ち合わせているという特長をもつ。ここが自然科学と決定的に相違する。しかしながらだからと言って、観察する側に共通の場を持ち合わせているといっても、その者の觀念、意識に一般性が存在しない場合もありうる。しかしあくまでも観察する、経験するということは、我々に共通の意識がまずもって前提されているから可能であると。いうならば自然科学の対象は、ロマンであり神秘である。しかし社会科学のそれは、共通の場をもつて、引き起こされるものであるから現実的かつ予想が可能なのである（勿論「合成の誤謬」—fallacy of composition—ということもある。これは自然科学的アプローチにおいてのみ、発見し議論が可能である、ここに経験的、客観主義の必要性も充分理解できる）。

これについてはケインズの「期待」^②が示してくれている。人間の意識に共通の場があるからこそ、不確かなものであっても「期待」が可能なのである。自然科学の対象に、仮説があるとしても、「期待」は不可能であろう。それは神秘やロマンの世界であるから。ケインズは「期待」を通して、主観主義を示しているといえる。不確定の世界であるが故に期待が可能なのである。社会科学の世界は、共通の場を持ち合わせているそれである。経済学者はこのことを充分理解せねばならぬ。この点、ケインズは理解の途上にあったと思われる。しかしあくまでも彼の主観主義は、『一般理論』の核心でもある。ただこのような哲学的文献を彼は残さなかった。

ハイエクを理解する上で立入った問題に触れてみよう。身近かな哲学者和辻哲郎は、共同主観が、経験からどのようにして惹起せられるかを示している。彼の著『風土』及び『人間の学としての倫理学』から学んでみよう。『風土』は次のように述べている「寒さを体験するのは我々であって単に我れのみではない。我々は同じ寒さを共同に感ず

る。だからこそ我々は寒さを言い現わす言葉を日常の挨拶に用い得るのである。我々の間に寒さの感じ方がおのの異なっているということも、寒さを共に感ずるという地盤においてのみ可能になる。」と。これはハイエクが述べていたことに通じるものである。これを和辻は「関係的構造は志向的体験」であるという。つまり社会学的現象とそれを認識する主体との関係である。哲学的に言えば現象学の問題である。しかし社会科学においても、このことを究めなければならぬと思う。そこに認識論や経済学の方法論があるからである。

この「共同の感じ」、「志向的体験」そしてハイエクの「共同主観」をさらに関係的構造として、一步立入ってみよう。和辻は「かく見れば主観客観の区別、従ってそれ自身単独に存在する『我々』と『寒気』との区別は一つの誤解である。寒さを感じるとき、我々自身はすでに外気の寒冷のもとに宿っている。我々自身が寒さにかかわるということは、我々自身に寒さの中へ出ているということにほかならぬのである。かかる意味で我々自身の有り方は、ハイデッカーが力説するように、『外に出ている』(existere) ことを、従って志向性を、特徴とする。」^⑤。志向性とはどういうことであろうか。この点についてはカントが述べたように、物それ自身 (Das Ding an sich) であって超越的客体に触れているのでない。従って寒さを我々が感ずるということは、寒さに我々が反応している様であって、即それを経験していることである。すなわち和辻のいう「志向的体験において『感ぜられたるもの』としての寒さは、『主観的なもの』ではなくして『客観的なもの』なのである」である。これを和辻は「自己了解」と呼んでいる。これは各個人のもつ客観的「自己了解」である。ハイエクが述べていたような「同じような意識」の存在する根拠である。すなわち共同主観の根拠が述べられている。いうならば各個人々々が「自己了解」の表現として、経済財を生産し、消費する。

しかしながら「自己了解」の表現として生産される具体的財が、客観的対象としてのみ取り扱われなくてはならない、むしろ「自己了解」として、「主体的なる人間存在の型」^⑦として捉えねばならない。ここに和辻の主観主義がある。『人間の学としての倫理学』において次のようにいっている「社会諸科学は、人間存在の表現を捕えつつ、これを表現としてではなくして、単に経験の対象として取り扱う。かかる経験を通路として、その可能根拠たる人間の共同態に迫ることは、結局人間存在の表現を介して人間存在を把握することである。たとえば経済学はすでに商品を経験的に認識している。そこでこのような経験の対象たらしめる場面、すなわち商品の商品たらしめる場面への通路が開かれる。その場面は人間の存在にはかならずぬ」^⑧と。つまり社会科学は、客体でありながら主体であり、主体でありながら客体であるという循環構造をとる。ここに社会科学の宿命的特殊性を和辻はみているといつてよい。さらにこの循環構造を切つて、先験的にみているミーゼスの主観主義に触れてみることにしよう。

順序から言えば、ハイエクはミーゼスの影響下にあるのであるから、ミーゼスの理論を先に述べるべきであらう。しかしミーゼスはハイエクよりも根本問題を扱っており、経済学の認識論を展開しているから、立入った理論として後に述べることにした。

まずミーゼスの理論を彼の著『経済学の認識論的諸問題』(Epistemological Problems of Economics)からみてみよう。ミーゼスはいう「普遍的で確実な知識を求める人間行為の科学は、理論的体系化されたものであり、その最も精密化された分野が、経済学である。その人間行為の全分野で、この科学(経済学)は先験的なもので経験的なものでない。論理学や数学と同様に経済学は、経験からもたらされるものでなく、経験に先立つものである。いわば経済学は行為及び行動の論理学である」^⑨と。これは人間行為についての諸命題は、先験的妥当性を有するというこ

ある。すなわち人間行為は人間の理性と同一のものである。

これを認識論的に述べるならば、次のようにいえる。経済現象から経験的に法則性を得るということは、勿論認めない。すなわち経済現象は、すべて人間の行為に帰着せしめることも当然のこと、我々がアプリオリなものをすずにもっていて、それが即、人間行為であるということである。このようなミーズの認識論は、多分にカントの影響を受けているように考えられる。従って彼の経済学の方法論は、認識論に密接に関係をもっている。

人間の思考があつて、人間の生活や行為がある。その思考は無条件 (not absolute) のものではなく、目的や意図の下にある。結局人間行為の普遍的有効な科学と論理学とは、一つのもので同じものであるという。従って人間行為の体系は、行為の基本的カテゴリーすなわち手段と目的の関係、選択、経済性について知ることである。ちょうど論理学の真理や数学的真理を考えると同様、先験的に内観 (from within)^⑩ で先験的にすべてを思考する。それは何ら経験が必要とするものでない。

それ故経済学の定理は、事実の観察からもたらされるものでなく、この基本的カテゴリーから演繹によつてもたらされるものである。この基本的カテゴリーとは、経済的原理 (すなわち儉約の必要性 the necessity to economize)、とか価値の原理、費用の原理として表現されている。従つて経済学の定理は、このような基本的諸原理に属する必然的確實性に対して、権利を有する先験的起源をもつものであるという。結局ミーズは、人間の理性によつて演繹的に経済現象を整理していく。そして人間行為が整合的にまとめられるというものである。これは後の著『人間行為論』でも展開されている。つまり人間行為のカテゴリーの演繹的分析によつて、人間行為の普遍的一般論を導き出し、それによつてすべての経済理論を展開していくという方法論である。^⑪

以上のように人間行為は、普遍的且つ確実なものであって、形式的に自立したものであるという結論になる。そして人間行為は公理的 (axiomatic) であるという。このような人間行為の普遍理論をミーゼスはプラクシオロジー (praxeology) ¹³⁾ と名づけた。

ミーゼスの人間行為も結局は和辻のいう「寒さが初めて見い出されるときに我々自身はすでに寒さのうちへ出ているのである。だから最も根源的に『外に在る』ものは、寒気というごとき『もの』『対象』ではなくして、我々自身である」¹⁴⁾ における「我自身」を共有し、経験との関係が問題になる。しかしながらミーゼスの場合は、経済学的カテゴリーという制約の下に秩序づけられた行為をいつている。ここに社会科学の中でも経済という独特のメカニズムをもつ人間行為が述べられている。

それではミーゼスの「プラクシオロジー」は経験とどのような関係をもっているのだろうか。今までの記述で、しばしば経験でなく先験的人間行為であるといってきたが、では本当に経験と無関係なのであるか。ミーゼスは経験について次のようにいう「我々が経験に負っていることは単に興味をもって考えなければならない諸問題と、我々の知識要求の観点から興味のないという理由で捨象したい諸問題との区別のみである」¹⁵⁾ と。すなわちミーゼスの認識は経験と無関係なのではない。経験があつて認識がある。ただその時、経済というカテゴリーの中で、内観を通して捉えている。いわばカテゴリーという経済学的観念で捉えている。繰り返して述べるようにミーゼスの人間行為は独立し、秩序立った形式の範囲におさめられているのである。いわば認識する側に経済秩序の形式的観念をもちあわせている。であるからミーゼスが「貨幣の理論は歴史を通して間接交換がまったく無かつたとしても、充分な味あるものである。」と述べても、結局貨幣を経験しなければ何も始まらないのである。このようにミーゼスの人間行為論 (プ

ラクシオロジー)は、経験を通していいえる。和辻のいう志向的体験である。

佐伯啓思氏は「ミーズスのアプリオリな行為の普遍的形式として記述できるものではなく、むしろその逆に徹底して経験的なものである。だがこの経験は、経験論者のいう感覚的、客観的事実を指すのではなく、社会的経験の本質、すなわち社会生活が様々な層や領域での様々な観念や概念によって取り行なわれているという意味での経験であることは強調しておくべきだろう」と述べているが、筆者もこれに同意する。勿論和辻のいつている経験すなわち志向的体験としての経験という意味に解している。

そう言ってもミーズスについて大切なことは経済学に数学を用いなかったことである。一見彼の人間行為論は、先験的論理学であり、経済学的カテゴリーだとすると抽象化の高い数学的把握が含まれるように思われる。しかしむしろ逆である。ミーズスの場合は、あくまでも観念の世界である。経済カテゴリーの観念のメカニズムなのである。ミーズスは『人間行為論』において次のように述べる。「今までもそしてこれから将来においても、市場データにおける変化を他の事情が等しければ(ceteris paribus)として見ることはできない。数量経済学というようなものは存在しない。我々が知るすべての経済量は、経済史のデータである。理性をもついかなる人も価格と供給との関係が一般的にもしくはある特定の財貨に関して、一定であると仮定することはできない。」と。これは、量だけでなく質を、内生的だけでなく外生的変化を示している。すなわち経済学に数学を用いる厳密な限界を示している。結局ミーズスのカテゴリーは、経済行為という制約下における悟性―カントの―や理性の観念が支配していくということではないだろうか。

以上のようにハイエクやミーズスの主観主義を通して、共同主観を客観性として捉えていくことも、また主観性と

してのみ捉えることも間違ひであることを述べてきた。この問題を、具体的体験にもとづき根本的に解明したのは、恐らく和辻の『風土』や『人間の学としての倫理学』であろう。既に述べてきたように、主観と客観を区別して、それ自身単独に「我々」と「寒氣」とを区別しては誤りである。志向的体験は、我ではなく我々であるということから、共同主観である。従つて和辻のいう「自己了解」は、志向的体験であり、筆者のテーマにしてきた共同主観でもある。湿氣の強い日本に、校倉づくりは大変合理的な建物であると、誰れもが自己了解する。こうして校倉づくりの家は、自己了解の表現であり、共同主観の表現である。この意味において共同主観は、客観性のあるものである（和辻のいう「寒さ」の挨拶に通じる）。

しかしながら大切なことは、この共同主観を、自然科学の対象と同様に考えてはならないということである。つまり和辻のいうお互い人間の自己了解、すなわち共同の理解に入るものであるからである。ハイエクやミーズが述べていたように、内観が可能であるからである。この内観を進めることができるという意味において、共同主観は主観性をもっているといえる。

もうひとつ、自然科学の対象と同じにならない理由として次のようなことがあげられる。日本に校倉づくりの家が造られる。これは日本という湿氣の強い国において、客観的である。他の国において客観的であるとは限らない。だとするならば、共同主観は空間的に制約が存在する。国家、社会、集団、地域、もっと狭い場合として同じ企業、グループというように。ここに客観的であるとはいへ、これらの共同体の規模が問題になる。このように共同主観は、客観的なものでありながら、自然科学の対象にはならないその空間的（地域的）特殊性として理解されねばならない。これが和辻のいう「風土」である。つまり絶対的なものでなく相対的なものとして考えねばならないからである。

これらの点について、ケインズはどうであったのであろうか。ケインズが以上のような根本問題として進めてはいない。彼の現実主義が、あくまでも後天的に、主観主義で進めざるを得なかったと考えられる。このことは彼の数学の理解に表われている。共同主観の客観性、主観性の問題は、経済学においてどのように数学を理解し利用していくにかかっている。

注

- ① F. A. Hayek, "The Counter-Revolution of Science: Studies on the Abuse of Reason", Liberty Press, 1979, p. 47.
(佐藤茂行訳『科学による反革命』木鐸社、昭和五十六年、二六頁)
- ② The Collected Writings, Volume VII, op. cit., p. 148. (塩野谷訳、前掲書、一四六頁)
- ③ 和辻哲郎『風土』(岩波書店、昭和四三年)、一〇頁。
- ④ 和辻、前掲書、八頁。
- ⑤ 和辻、前掲書、九頁。
- ⑥ 和辻、前掲書、一二頁。
- ⑦ 和辻、前掲書、二二頁。
- ⑧ 和辻『人間の学としての倫理学』(岩波書店、昭和五二年)、二二八頁。
- ⑨ L. V. Mises, "Epistemological Problems of Economics", trans. George Reisman (Princeton, N. J.: D. Van Nostrand Company, Inc.) 1960, pp. 12—13.
- ⑩ L. V. Mises, op. cit., p. 14.
- ⑪ L. V. Mises, op. cit., p. 17.
- ⑫ L. V. Mises, "Human Action, A Treatise on Economics", Third Revised Edition (Henry Regnery Company, Chicago), 1966, p. 350.

- ⑬ L. V. Mises, "Epistemological Problems of Economics," p. 14, "Human Action", p. 3.
 ⑭ 和辻『風土』一〇頁。
 ⑮ L. V. Mises, "Epistemological Problems of Economics", p. 15.
 ⑯ 『理想』特集『経済学の現実』（理想社）一九八五年）佐伯啓思『『自由の科学』は可能か』一六八頁。
 ⑰ L. V. Mises, "Human Action", p. 351.

四 客観主義と主観主義

従って数学を用いる場合の問題点が糸口となる。数にしる文字式にしる、数学的表現は抽象化の高いものであることは今さら述べるまでもないことである。

たとえば生産関数を $Q = f(L, C)$ と書いたとする（ Q は産出量、 L は雇用労働量、 C は固定資本量）。 Q は L と C との投入量の関係、量的関係で結ばれている。従って新たに L' 、新たに C' を加えた場合の Q は、表わされない。新古典派経済学（限界生産力）の最も弱点とするところである。限界生産力は、既存要素の生産力である。言葉を変えれば外生的変数を受け入れられない。つまり式は内生変数数量の関係式である。

もしこのような関係式の有効性を問うならば、ごく限られた範囲にのみ成り立つことである。ケインズはこの点を充分理解していたから、短期という仮定をもうけた（勿論だからといって、他方では新投資という外生的変数を考慮に入れていたことを思えば、矛盾になる）。

いま企業を、文字 X と表わしたとする。 X は何を表わすのであろうか（勿論既述の生産関数の A 、 L 、 C との関

係で Q と同義なら、簡単である。関数関係という何らかの仮定にあるなら量的 X である。企業の数的 X は何を表わしているか、わからない。むしろ経済学はこの企業の意味を明らかにすることが課題である。貨幣も同様である。貨幣量を M と表わした場合は、 M 量が他の量と関数関係をもっていることである。同時に貨幣は何なのかを説明しなければならぬ。この時は貨幣を数的 M と表わすことができないことに注意しなければならない。この点ミーズスは勿論のことケインズも充分な注意を払っている。『一般理論』で次のように述べられている「経済分析の体系を形式化する記号的、疑似数学的方法の大きな欠点は、それが問題となっている要因間の厳密な独立性を明白に仮定しているが、ひとたびこの仮説が認められなくなった場合には、説得力と權威をまったく失うという点にある。ところが、日常的な議論においては、われわれは盲目的な操作をするのではなく、われわれがなにをしており、用語がなにを意味するかを終わらわきまえているから、必要な保留や、条件や、後になって加えなければならない修正を『われわれの頭の片隅』に置いておくことができる。それと同じ仕方では、われわれは偏微分はすべてゼロであると仮定している代数の数ページの『紙背に』、複雑な偏微分を置いておくことはできない。最近の『数理』経済学のあまりにも多くの部分は、それが立脚している最初の想定と同じように不正確な、単なるつくり事であって、著者はもったいぶった、役に立たない記号の迷宮の中で、ともすれば現実世界の錯綜関係と相互依存関係を見失つてしまふのである」①（傍点は筆者）と。

従って経済学が、客観主義（経験主義）の方法論によって進められることは容易に数学を用いることである。それは、経済学の対象を経験的に理解していること、そして自然科学の対象と同様に扱っていることを示している。共同主観は客観的なものであるが、自然科学の対象として扱うわけにはいかないものである。もしこの共同主観を文字式

の一つに入れるとするならば、かなり限定されたものとなることは自覚しなければならないことである。時間的、空間的（地域的）に限られた範囲内において、有効性を問わねばならないことになる。であるから、共同主観の空間的制約、国家、社会、集団、同じ企業、グループなどを吟味しなければならないし、時間的な制約も充分考慮に入れなければならない。経済学における客観主義を議論するならば、このような制約の中である。ケインズの客観主義という方法論は、いくつもの制約があることを述べ、それらを一定と仮定して因果関係、関数関係を論じている。ここに充分細かな配慮があると同時に共同主観や個人の主観が台頭している。これはケインズの特色である。このようにしてケインズは経験主義であつても主観主義なのである。彼は数学を用いるにあたり、まことに慎重であつた。このことは、経済学が客観主義（経験主義）と同時に主観主義にならざるをえないことを、いみじくも示している。

ケインズは確かに、共同主観やハイエクやミーゼスの「内観」そして和辻の「志向的体験」を理解していたとは思えない。しかしながら彼の現実主義が、これらの認識論そして方法論に近づくかざるを得ないようになったと理解してよいであろう。そして『一般理論』が革命的であるというのは、この認識論や方法論においてもいえることであると思う。しかしながら、多くのケインジアンがケインズの意図を充分汲みとることができなかった。それは、ケインズの経済学の土壌が、やはり経験主義（実証主義）哲学だったからではなからうか。そしてアメリカケインジアンにおいては、プラグマテジムの土壌におかれていたからではなからうか。

勿論ケインズが誤解された理由は、ケインズ自身にも責任がある。経済学に数学を用いる雰囲気も充分もっているからである。たとえば、一般理論を一般均衡で理解できるように雰囲気とその例である。^③しかしケインズを充分理解しようとするれば、これらの雰囲気を一掃することも可能である。この矛盾のようなものが『一般理論』で現にある。

従って筆者にとっては、ハイエクやミーゼス又そして和辻の共同主観を充分理解することによって、『一般理論』を読み直し、別な角度からみる必要があると思われる。ケインズの共同主観の分析は、現実的かつ政策的にみて、ハイエク、ミーゼスより優れているといえる。しかしハイエク、ミーゼスの主観主義が劣っているということではない。近代経済学の数式化、理性の濫用に対して警鐘を鳴らしつづけてきたことも事実だからである。要は現実の経済を充分把握することである。それは経済学が、経済社会学にならざるをえない。これについてはハイエクもミーゼスもケインズも教えてくれている。

注

- ① The Collected Writings, Volume VII, op. cit., pp. 297—298. (塩野谷訳、前掲書、二九七頁)
- ② The Collected Writings, Volume VII, op. cit., p. 173. (塩野谷訳、前掲書、一七一頁)
- ③ Oscar Lange, "Price Flexibility and Employment", The Principia Press, Inc. 1944, p. 6, n. (安井、福岡訳『価格伸縮性と雇用』、一〇頁)
- ④ F. A. Hayek, op. cit., p. 38, pp. 160—164. (佐藤訳、前掲書、一七頁、一二七—一二八頁)